

原子力施設の解体、廃止措置に対する 安全規制について

平成16年9月3日
原子力安全課

検討の概要

運転終了後の原子炉は、災害の蓋然性が低い
が、これまでは運転中と同様の安全規制を実施

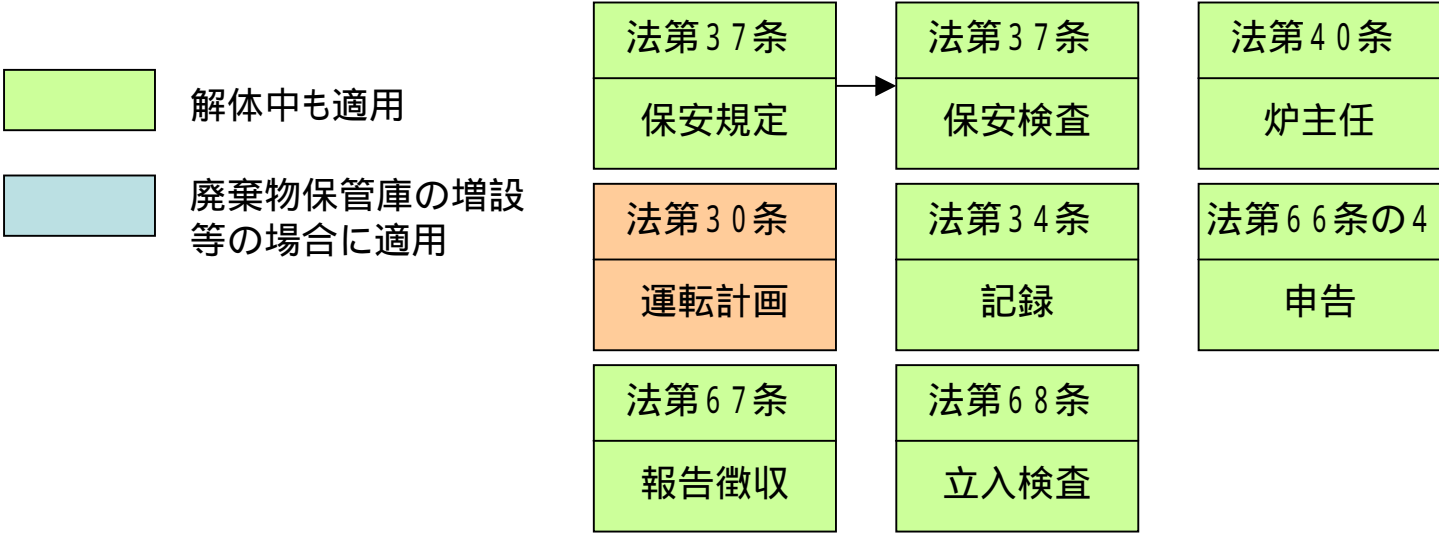
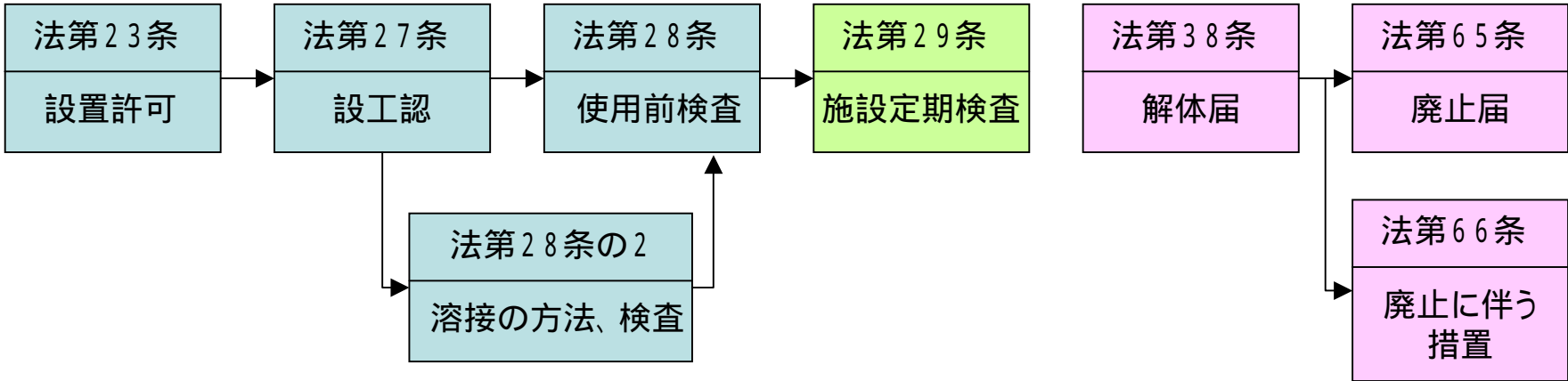
試験研究用原子炉施設の今後の廃止措置の
進展を念頭に、解体及び廃止措置の制度化が必要
(使用施設の解体、廃止措置も含めて検討)

検討方針

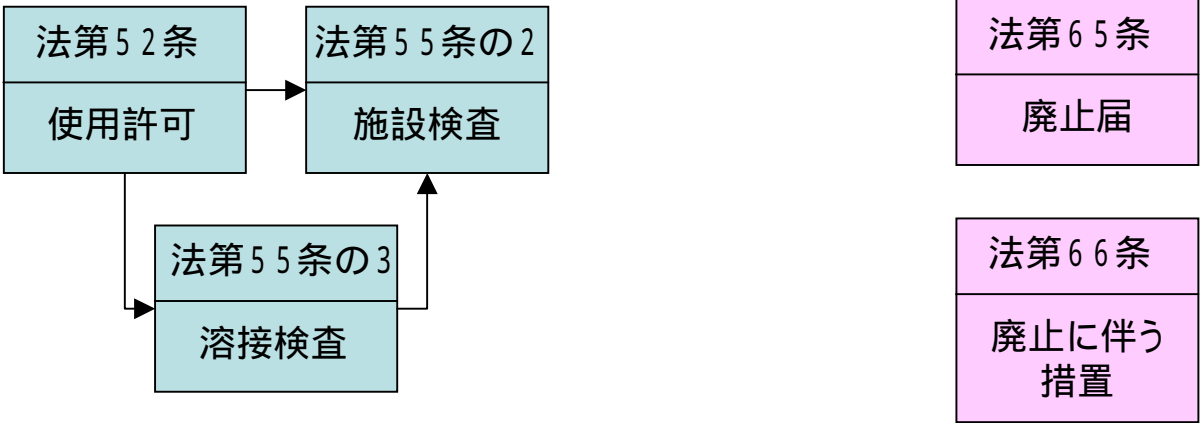
「原子炉施設の解体に係る安全確保の基本的考え方」(昭和60年
原子力安全委員会決定)に示された事項の取り入れ
通知に基づき実施してきた報告徴収等の制度への取り入れ
「解体」行為に対する規制の明確化

現行制度における課題を克服する制度を検討

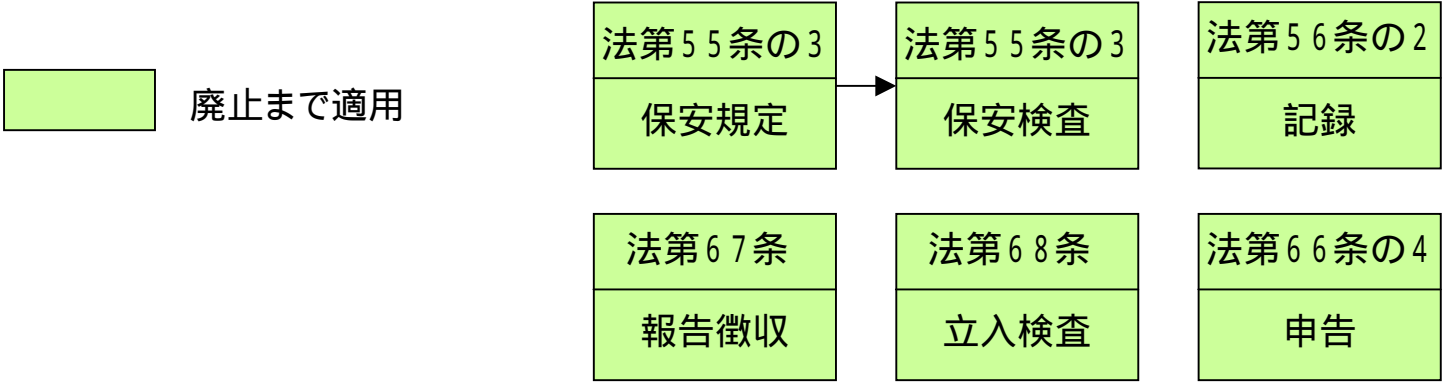
現行の安全規制の概要(原子炉)



現行の安全規制の概要(政令16条の2の使用施設)



建設・運転段階	解体・廃止段階
---------	---------

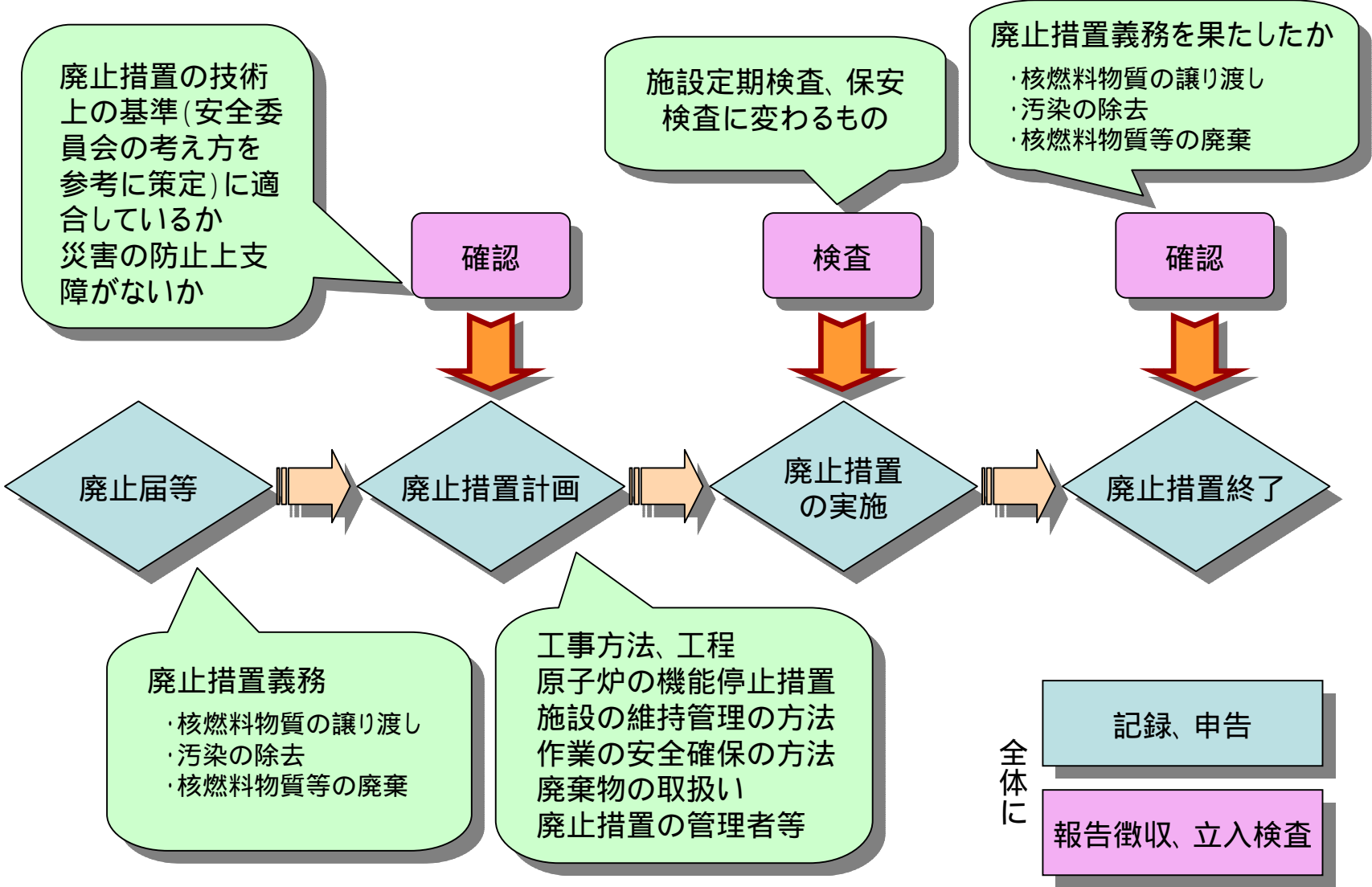


政令16条の2の使用施設:5%未満濃縮ウラン 1200g-U235, 5%以上濃縮ウラン 700g-U235,
 Pu(非密封)1g 以上などを使用する施設

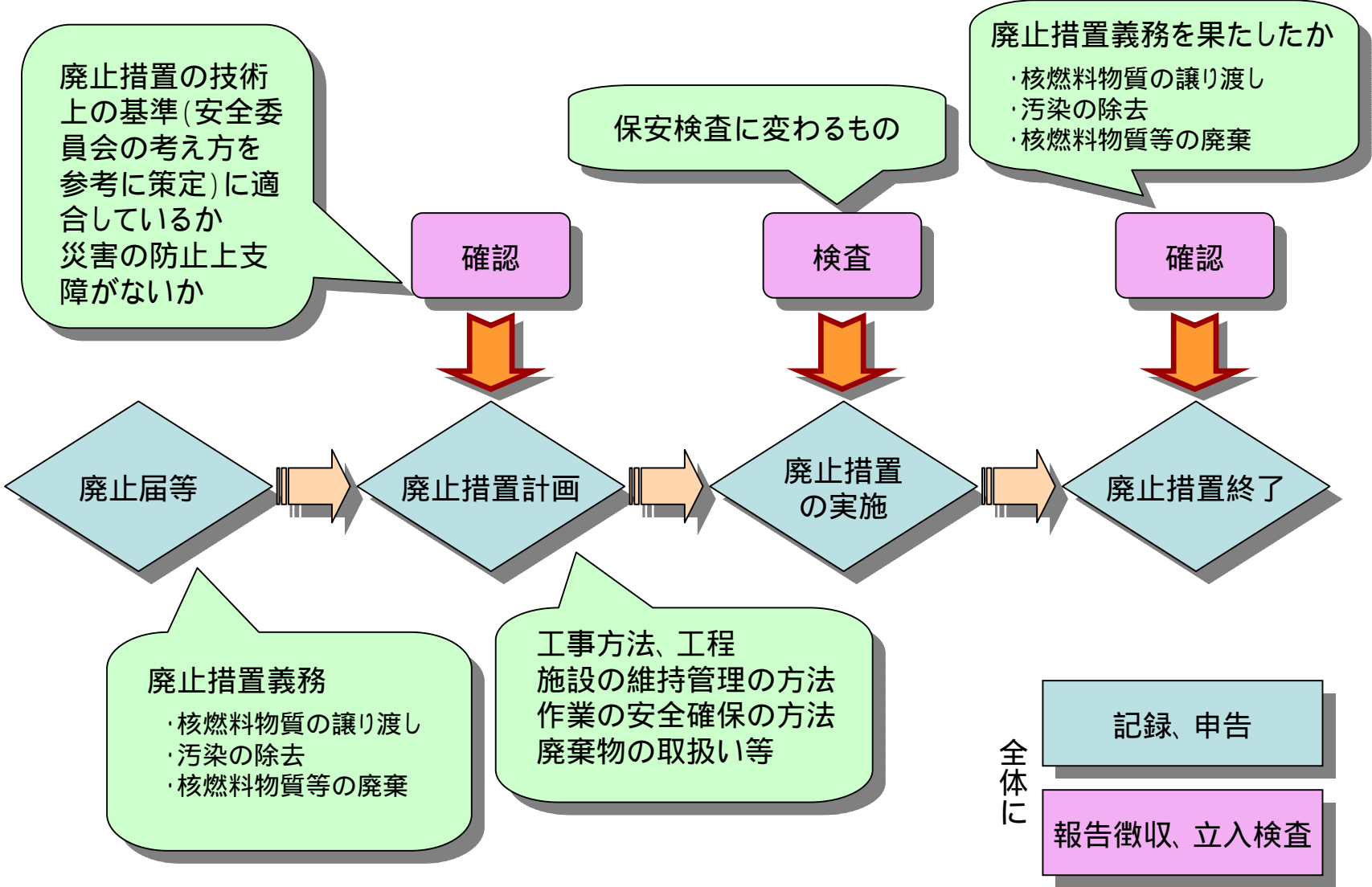
現行制度における課題

- **解体届の範囲**
《原子炉本体か原子炉施設か》
- **解体工事のために必要となる施設の追加、変更**
《設工認、使用前検査を要するか》
- **解体届と廃止届の関係**
《解体届が先だと許可取り消し者等に対する規制と異なることになる》 参考
- **一部施設の廃止の方法**
《一事業所に複数施設が存在する場合の手続きの明確化》
- **原子炉主任技術者解任の時期**
《運転・解体作業のどの段階まで原子炉主任技術者が必要か》
- **施設定期検査**
《解体作業のどの段階まで必要か、手数料の問題》
- **保安規定及び保安検査**
《解体のどの段階まで必要か、保安検査の頻度》

今後の解体・廃止の安全規制案(原子炉)



今後の解体・廃止の安全規制案(政令16条の2の使用施設)



参 考 現行の許可を取り消された場合の規制(原子炉)

核燃料物質の譲り渡し
汚染の除去
核燃料物質等の廃棄

